

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (千円)	3,248,563	16,219,822	4,312,220
経常利益 (千円)	432,385	1,738,366	421,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	226,845	1,594,561	239,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	995,555	1,166,168	1,123,881
純資産額 (千円)	8,913,574	11,519,367	9,027,872
総資産額 (千円)	29,271,043	52,485,097	27,868,100
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.14	90.44	15.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.43	81.72	15.25
自己資本比率 (%)	26.4	19.2	28.2

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.21	23.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

## 2【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の投資戦略の立案や、グループ内の資源配分の意思決定を行っています。

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社を通じて、証券関連事業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い、証券取引を中心とした投資助言業・投資運用業）及び不動産関連事業（不動産の再生・リノベーション事業、アセットマネジメント業、不動産取引を中心とした投資助言代理業、投資運用業）を行っています。

当第3四半期連結累計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 証券関連事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (2) 不動産関連事業

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社あかつき投資及び合同会社かさいを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社トータルエステートホールディングスは、株式会社トータルエステートを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 持株会社固有のリスクについて

純粋持株会社である当社の収入は、原則として当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に依存しております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が継続した場合には、当社における分配可能額が減少し、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

#### (2) 証券関連事業固有のリスクについて

##### 業務のリスク

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引注文の執行について

証券業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、国内外の金融商品取引所において行われております。金融商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場及び外国為替市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

##### 事業に係る法的規制等について

あかつき証券株式会社は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 自己の計算による取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、また顧客のニーズに応えるため、自己の計算において国内外の株式・債券・為替及びそれらの派生商品などの金融資産を保有することがあります。これらの金融資産は金利や市場価格変動リスク等に晒されており、急激な変動により期待した投資収益を獲得できなかった場合や金融資産の価値が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 顧客に対する与信について

あかつき証券株式会社が取り扱う信用取引及び先物・オプション取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

#### (3) 不動産関連事業固有のリスクについて

##### 業務のリスク

不動産関連事業につきましても、国内外の経済情勢、税制その他の法的規制、金利動向、相場動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により不動産市場の低迷などが起こった場合、受託資産及び取引仲介業務の減少や購買者の購入意欲の減退により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 事業に係る法的規制等について

株式会社トータルエステート、株式会社トータルテック及び株式会社トータルエステート住宅販売（以下「トータルエステートグループ」といいます。）は、中古不動産の再生・リノベーション事業を営むにあたり、宅地建物取引業法その他の関係法令により規制を受けており、これらの法律等の改廃または新たな法的規制が今後生じた場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、事業活動の継続には宅地建物取引業者免許等の許認可が前提となりますが、将来何らかの理由により、監督官庁より業務停止や免許取消し等の処分を受けた場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

E Wアセットマネジメント株式会社は、アセットマネジメント業務を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けております。同社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、加入協会の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合及び価格競争について

トータルエステートグループの主な営業エリアである首都圏においては競合他社との競争が激化していることから、仕入件数あるいは販売件数が減少した場合、物件の仕入価格の上昇あるいは販売価格の下落により採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

トータルエステートグループは中古不動産の再生・リノベーション事業を行っており、事業展開に応じ物件の仕入を行っているため、たな卸資産を常時抱えております。販売状況に応じて物件の仕入を調節するなど、在庫水準の適正化に努めておりますが、何らかの理由により販売状況が不振となり、その間に不動産の市場価格が下落した場合には、たな卸資産に評価損が発生すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任について

売買対象不動産に隠れた瑕疵（通常の注意をしても発見できない欠陥）がある場合、民法と宅地建物取引業法の規定により売主が買主に対して瑕疵担保責任を負うこととなります。万が一当社グループの販売した不動産に隠れた瑕疵があった場合には、当社グループは売主として瑕疵担保責任を負うことがあります。その結果、買主より契約解除や損害賠償の請求、瑕疵の修復などの追加費用等が生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

#### (5) システム・リスクについて

当社グループの業務遂行において、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムが停止した場合、或いは外部からの不正アクセスによるデータの改竄等により業務を正常に行えなくなった場合、損害賠償の請求や社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる多額の投資を行った場合、当該投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

#### (6) オペレーショナル・リスクについて

当社グループの業務遂行において、法令や当社グループの定款、業務規程その他の諸規則等に定められた業務処理プロセスが正常に機能しない場合や役職員等による業務遂行上の過誤等が発生した場合、損害賠償の請求や社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

#### (8) 投資資産に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは有価証券及び不動産投資を行う場合があります。これら投資資産は市場価格変動リスクに晒されており、金融・不動産市場の変化や投資対象物件を取り巻く事業環境・社会状況の変化により、資産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 資金調達に係るリスクについて

当社グループは、金融機関からの借入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しております。当社グループの業績や財務状況の悪化、信用力の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、資金調達コストが増加すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。

平成29年12月末日現在において、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じたり、役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資活動について

当社グループでは、主要グループ会社の取り組みとして、あかつき証券株式会社においては預り資産拡大と顧客サービスの高度化の継続、トータルエステートグループにおいては仕入体制及び財務の強化、E Wアセットマネジメント株式会社においては同社が運営するファンドが保有する資産の売却や新規ファンドの組成を進めており、これらの取り組みの中で、資本提携、子会社の設立及びファンド等への出資など積極的に投資活動を行う予定であります。当該投資活動により当社グループが当初想定していた計画が達成されず、投資に見合うリターンが計上できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）において、当社グループは以下のよう  
な取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券(株)において、新規資金導入の拡大を図るため各種キャンペーン・セミナー等  
を実施しました。また、投資一任契約の媒介業務の業務を始めるため、投資助言・代理業の登録を行い、日本投資顧  
問業協会に加入しました。

不動産関連事業では、(株)トータルエステートにおいては、主力事業の中古マンションのリノベーション事業が計  
画どおり順調に推移いたしました。また、同社所有の商業施設の売却や販売用不動産の販売などが業績の向上に寄  
与いたしました。EWアセットマネジメント(株)の運営するヘルスケアファンドにおいては、有料老人ホーム用不動産  
を購入するため、新たに子ファンドの設立をいたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は16,219百万円（前年同四半期比399.3%  
増）、営業利益は1,408百万円（前年同四半期は445百万円の営業損失）、経常利益は1,738百万円（前年同四半期  
比302.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,594百万円（前年同四半期比602.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

#### イ．受入手数料

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	1,244,158	38.6
引受・売出・特定投資家向け手数料	2,690	-
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の手数料	202,130	130.2
その他の受入手数料	161,503	2.2
合計	1,610,482	40.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ロ．トレーディング損益

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株式	689,381	273.1
債券	489,129	17.1
その他	22,026	-
合計	1,156,484	49.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ハ．金融収益

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	78,339	35.3
合計	78,339	35.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．不動産事業売上高、その他

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産事業売上高	13,373,354	965.8
その他	1,161	93.4
合計	13,374,515	951.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24,616百万円増加し52,485百万円となりました。これは主に、現金・預金が3,020百万円、販売用不動産が18,431百万円、建物及び構築物が1,827百万円、のれんが2,285百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ22,125百万円増加し40,965百万円となりました。これは主に、短期借入金が12,501百万円、長期借入金が6,174百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,491百万円増加し、11,519百万円となりました。これは主に、資本金が722百万円、資本剰余金が660百万円、利益剰余金が1,199百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,224,482	22,248,756	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	21,224,482	22,248,756	-	-

(注) 1. 発行済株式数21,224,482株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注1)	616,522	21,224,482	93,455	4,296,745	93,455	1,428,418

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,024,274株、資本金及び資本準備金がそれぞれ153,056千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 652,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,809,000	198,090	-
単元未満株式	普通株式 146,460	-	-
発行済株式総数	20,607,960	-	-
総株主の議決権	-	198,090	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有する当社株式が523,519株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式24株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	652,500	-	652,500	3.17
計	-	652,500	-	652,500	3.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	6,628,175	9,648,643
預託金	5,500,000	5,800,000
トレーディング商品	1,014,984	1,768,500
信用取引資産	5,752,748	4,486,206
信用取引貸付金	5,614,559	4,343,248
信用取引借証券担保金	138,188	142,958
差入保証金	259,585	328,617
販売用不動産	508,280	18,939,874
その他	1,386,379	943,277
流動資産計	21,050,153	41,915,119
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,120,064	3,948,017
土地	1,735,141	2,290,448
建設仮勘定	798,898	332,632
その他	58,811	197,028
有形固定資産合計	4,712,916	6,768,127
<b>無形固定資産</b>		
のれん	34,348	2,319,369
その他	160,842	236,145
無形固定資産合計	195,191	2,555,515
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	964,792	365,378
その他	1,176,653	1,112,203
貸倒引当金	231,606	231,246
投資その他の資産合計	1,909,839	1,246,336
固定資産計	6,817,946	10,569,978
資産合計	27,868,100	52,485,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	52,088	-
約定見返勘定	779,308	1,475,981
信用取引負債	4,218,459	1,395,902
信用取引借入金	3,957,706	1,202,862
信用取引貸証券受入金	260,753	193,039
預り金	4,967,096	6,840,393
受入保証金	592,156	345,383
短期社債	4,000,000	4,010,800
短期借入金	350,000	12,851,284
1年内返済予定の長期借入金	-	341,076
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	56,820	94,220
未払法人税等	445	415,096
その他	328,625	1,582,070
流動負債計	15,345,000	29,352,208
<b>固定負債</b>		
社債	-	1,000,000
ノンリコース社債	100,000	100,000
長期借入金	-	6,174,994
ノンリコース長期借入金	2,580,480	3,231,340
退職給付に係る負債	200,053	216,723
役員株式給付引当金	186,297	351,812
その他	409,107	519,363
固定負債計	3,475,938	11,594,233
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	19,288	19,288
特別法上の準備金計	19,288	19,288
負債合計	18,840,227	40,965,730
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,574,577	4,296,745
新株式申込証拠金	-	19,854
資本剰余金	1,854,670	2,514,728
利益剰余金	2,731,889	3,931,583
自己株式	685,420	677,323
株主資本合計	7,475,716	10,085,587
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	387,672	597
為替換算調整勘定	6,755	7,811
その他の包括利益累計額合計	394,428	7,214
新株予約権	2,668	22,513
非支配株主持分	1,155,059	1,404,051
純資産合計	9,027,872	11,519,367
負債・純資産合計	27,868,100	52,485,097

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,143,309	1,610,482
トレーディング損益	774,852	1,156,484
金融収益	57,892	78,339
不動産事業売上高	1,254,820	13,373,354
その他	17,687	1,161
<b>営業収益計</b>	<b>3,248,563</b>	<b>16,219,822</b>
金融費用	14,861	48,420
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	677,577	9,581,334
その他	1,130	-
<b>売上原価合計</b>	<b>678,708</b>	<b>9,581,334</b>
<b>純営業収益</b>	<b>2,554,993</b>	<b>6,590,067</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	18,451	19,119
人件費	1,625,092	2,440,352
不動産関係費	208,204	262,407
事務費	291,792	377,271
減価償却費	73,148	98,993
租税公課	82,365	293,488
販売手数料	-	440,364
その他	701,813	1,249,321
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,000,868</b>	<b>5,181,318</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>445,874</b>	<b>1,408,748</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,636	203,275
投資有価証券売却益	-	390,512
持分法による投資利益	932,133	263
投資事業組合運用益	32,476	-
その他	44,935	49,276
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,011,181</b>	<b>643,327</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	68,082	235,086
支払手数料	36,000	56,946
社債発行費	5,580	8,333
その他	23,258	13,343
<b>営業外費用合計</b>	<b>132,920</b>	<b>313,709</b>
<b>経常利益</b>	<b>432,385</b>	<b>1,738,366</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	258,622
関係会社株式売却益	943,696	-
負ののれん発生益	8,531	-
その他	6,839	-
<b>特別利益合計</b>	<b>959,067</b>	<b>258,622</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社清算損	118,674	-
新株予約権償還損	405,900	-
その他	50,498	1,037
<b>特別損失合計</b>	<b>575,073</b>	<b>1,037</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	816,380	1,995,951
法人税、住民税及び事業税	50,573	423,005
法人税等調整額	18,254	19,567
法人税等合計	68,828	442,573
四半期純利益	747,552	1,553,378
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	520,706	41,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,845	1,594,561

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	747,552	1,553,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,113	388,265
持分法適用会社に対する持分相当額	889	1,056
その他の包括利益合計	248,003	387,209
四半期包括利益	995,555	1,166,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,848	1,207,348
非支配株主に係る四半期包括利益	520,706	41,179



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社あかつき投資及び合同会社かさいを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

なお、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売に係る連結範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産及び総負債額の増加、連結損益計算書における営業収益等の増加、連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フロー等の増減であります。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社トータルエステートホールディングスは、株式会社トータルエステートを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるために、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末43,206千円、当第3四半期連結会計期間末25,451千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末53千株、当第3四半期連結会計期間末55千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間78千株、当第3四半期連結累計期間34千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末299,403千円、当第3四半期連結会計期間末649,380千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末506千株、当第3四半期連結会計期間末1,360千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間506千株、当第3四半期連結累計期間591千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	140,290千円	242,217千円
のれん償却額	37,818	116,521

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,855	7.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	63,100	4.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金4,644千円が含まれております。

2. 平成28年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金2,250千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,100	4.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	199,554	10.0	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金2,240千円が含まれております。

2. 平成29年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金5,235千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月5日開催の取締役会決議に基づき、当社株主に対する新株予約権の無償割当を実施しており、平成29年12月31日現在までに、1,405,912千円の払込が完了しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ702,956千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,296,745千円、資本剰余金が2,514,728千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	1,993,742	1,254,820	3,248,563	-	3,248,563
セグメント間の内部営業収益又は振替高	89,999	-	89,999	89,999	-
計	2,083,742	1,254,820	3,338,563	89,999	3,248,563
セグメント利益又は損失( )	108,573	205,919	97,345	543,220	445,874

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 543,220千円には、セグメント間取引消去 607,384千円、全社収益497,559千円、全社費用 395,576千円及びのれん償却額 37,818千円が含まれております。

なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを、第2四半期会計期間において匿名組合メトロ、合同会社はまの及び合同会社おうぎを、連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、ウェルス・マネジメント(株)及び同社子会社であるリシェス・マネジメント(株)、(株)ホテルWマネジメント大阪ミナミ及び匿名組合メトロを連結の範囲から除外しております。

これらより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間における「不動産関連事業」セグメントの資産の金額は、2,544,517千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

第2四半期連結会計期間に、証券関連事業において、株式の取得により中泉証券株式会社を子会社化したことに伴い、8,531千円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため、報告セグメントには配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	2,846,467	13,373,354	16,219,822	-	16,219,822
セグメント間の内部営業収益又は振替高	181,666	-	181,666	181,666	-
計	3,028,134	13,373,354	16,401,489	181,666	16,219,822
セグメント利益	525,346	1,678,634	2,203,980	795,231	1,408,748

(注)1. セグメント利益の調整額 795,231千円には、セグメント間取引消去 181,473千円、全社収益 1,350千円、全社費用 607,747円及びのれん償却額 7,360千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ当第3四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、26,352,633千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売の株式を取得したことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は2,401,542千円であります。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	1,014,984	1,014,984	-
(2) 信用取引貸付金	5,614,559	5,614,559	-
(3) 信用取引借証券担保金	138,188	138,188	-
(4) 投資有価証券	704,982	704,982	-
資産計	7,472,715	7,472,715	-
(5) トレーディング商品 (負債)	52,088	52,088	-
(6) 信用取引借入金	3,957,706	3,957,706	-
(7) 信用取引貸証券受入金	260,753	260,753	-
(8) 短期社債	4,000,000	4,000,000	-
(9) 短期借入金	350,000	350,000	-
(10) 社債	-	-	-
(11) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	-	-
(12) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,637,300	2,637,300	-
負債計	11,257,848	11,257,848	-

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	1,768,500	1,768,500	-
(2) 信用取引貸付金	4,343,248	4,343,248	-
(3) 信用取引借証券担保金	142,958	142,958	-
(4) 投資有価証券	2,512	2,512	-
資産計	6,257,218	6,257,218	-
(5) トレーディング商品 (負債)	-	-	-
(6) 信用取引借入金	1,202,862	1,202,862	-
(7) 信用取引貸証券受入金	193,039	193,039	-
(8) 短期社債	4,010,800	4,010,800	-
(9) 短期借入金	12,851,284	12,851,284	-
(10) 社債	1,000,000	1,001,109	1,109
(11) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,516,070	6,509,218	6,852
(12) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定含む)	3,325,560	3,325,560	-
負債計	29,099,617	29,093,873	5,743

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) トレーディング商品(資産)、(5) トレーディング商品(負債)  
トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 信用取引貸付金  
信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 信用取引借証券担保金  
信用取引借証券担保金の時価については、毎日、(株)東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。
- (6) 信用取引借入金  
信用取引借入金の時価については、毎日、(株)東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 信用取引貸証券受入金  
信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 短期社債  
短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 短期借入金  
短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (11) 長期借入金(1年内返済予定を含む)  
長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。
- (12) ノンリコース長期借入金(1年内返済予定を含む)  
ノンリコース長期借入金の時価については、約定金利が変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式(注1)	177,878	273,188
出資金等(注1、2)	81,931	69,678
その他(注1、3)	-	20,000
合計	259,809	362,866

- (注) 1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。  
2. 出資金等は、主に、匿名組合出資、投資事業有限責任組合に対する出資等であります。  
3. その他は、債券であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円14銭	90円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	226,845	1,594,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	226,845	1,594,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,979	17,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円43銭	81円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	740	1,880
(うち新株予約権(千株))	(356)	(1,880)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(384)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間においては、ESOP信託口78千株、BBT信託口506千株であり、当第3四半期連結累計期間においては、ESOP信託口34千株、BBT信託口591千株であります。

## 2【その他】

第68期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	199,554千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。